

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月17日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037

本社所在都道府県 宮城県

(URL http://www.kamei.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 亀井文行

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 川瀬 実

TEL (022) 264-6112

中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	197,351	8.6	2,285	49.1	2,747	34.5
16年9月中間期	181,690	1.0	1,533	19.6	2,042	12.5
17年3月期	399,539	-	4,434	-	5,444	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
17年9月中間期	702	-	18.90
16年9月中間期	1,161	2.4	30.94
17年3月期	2,742	-	72.30

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 37,166,581株 16年9月中間期 37,534,047株
17年3月期 37,521,941株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
17年9月中間期	0.00	-
16年9月中間期	7.50	-
17年3月期	-	15.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年9月中間期	127,977	42,195	33.0	1,241.66
16年9月中間期	129,989	44,336	34.1	1,181.48
17年3月期	131,860	45,977	34.9	1,225.36

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 33,983,354株 16年9月中間期 37,526,227株
17年3月期 37,497,262株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 3,608,615株 16年9月中間期 65,742株
17年3月期 94,707株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	429,000	4,000	120	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円53銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	9,635		13,884		11,512	
受取手形	1,730		1,806		1,668	
売掛金	36,932		33,490		39,207	
たな卸資産	10,388		6,316		6,042	
その他	6,151		7,983		4,777	
貸倒引当金	226		135		162	
流動資産合計	64,613	50.5	63,345	48.7	63,046	47.8
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物	15,951		19,411		19,489	
土地	22,287		25,349		26,363	
その他	22,576		21,867		22,629	
減価償却累計額	24,687		25,030		25,459	
有形固定資産合計	36,127	28.2	41,597	32.0	43,022	32.6
無形固定資産	2,511	2.0	2,630	2.1	2,717	2.1
投資その他の資産						
投資有価証券	9,567		7,073		7,700	
関係会社株式	7,973		7,553		7,982	
長期貸付金	3,509		3,525		3,378	
差入保証金	2,376		2,319		2,371	
その他	3,000		3,059		3,235	
貸倒引当金	1,702		1,115		1,595	
投資その他の資産合計	24,725	19.3	22,415	17.2	23,074	17.5
固定資産合計	63,364	49.5	66,643	51.3	68,814	52.2
資 産 合 計	127,977	100.0	129,989	100.0	131,860	100.0

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	29		28		7	
買 掛 金	29,252		26,977		28,927	
短 期 借 入 金	40,055		40,991		39,559	
賞 与 引 当 金	461		447		467	
そ の 他	5,833		5,417		4,962	
流 動 負 債 合 計	75,632	59.1	73,862	56.8	73,924	56.1
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	3,497		4,369		4,325	
役員退職慰労引当金	890		879		896	
そ の 他	5,760		6,541		6,735	
固 定 負 債 合 計	10,148	7.9	11,790	9.1	11,958	9.0
負 債 合 計	85,781	67.0	85,652	65.9	85,882	65.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	8,132	6.4	8,132	6.3	8,132	6.2
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	7,266		7,266		7,266	
資 本 剰 余 金 合 計	7,266	5.7	7,266	5.6	7,266	5.5
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	2,033		2,033		2,033	
任 意 積 立 金	27,562		26,062		26,062	
中間(当期)未処分利益(未処理損失)	894		1,744		3,042	
利 益 剰 余 金 合 計	28,701	22.4	29,840	22.9	31,138	23.6
土 地 再 評 価 差 額 金	285	0.2	1,710	1.3	1,708	1.3
その他有価証券評価差額金	2,327	1.8	845	0.6	1,215	0.9
自 己 株 式	3,948	3.1	38	0.0	67	0.0
資 本 合 計	42,195	33.0	44,336	34.1	45,977	34.9
負 債 ・ 資 本 合 計	127,977	100.0	129,989	100.0	131,860	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	197,351	100.0	181,690	100.0	399,539	100.0
売 上 原 価	183,470	93.0	169,024	93.0	371,357	92.9
売 上 総 利 益	13,881	7.0	12,666	7.0	28,182	7.1
その他の営業収益	1,717	0.9	1,801	1.0	3,578	0.9
営 業 総 利 益	15,598	7.9	14,468	8.0	31,760	8.0
販売費及び一般管理費	13,312	6.7	12,934	7.2	27,325	6.8
営 業 利 益	2,285	1.2	1,533	0.8	4,434	1.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	29		35		69	
受 取 配 当 金	135		150		319	
仕 入 割 引	205		191		405	
軽油引取税還付金	124		119		251	
そ の 他	183		207		374	
営 業 外 収 益 合 計	678	0.3	704	0.4	1,419	0.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	164		155		324	
寄 付 金	29		24		47	
そ の 他	22		14		37	
営 業 外 費 用 合 計	217	0.1	195	0.1	409	0.2
経 常 利 益	2,747	1.4	2,042	1.1	5,444	1.4
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	473		3		7	
関係会社株式売却益	340		-		-	
そ の 他	2		56		70	
特 別 利 益 合 計	816	0.4	60	0.0	77	0.0
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 損	913		21		26	
固 定 資 産 除 却 損	61		68		305	
投資有価証券評価損	1		-		4	
貸倒引当金繰入額	-		0		301	
減 損 損 失	3,140		-		-	
そ の 他	1		-		159	
特 別 損 失 合 計	4,118	2.1	90	0.0	797	0.2
税引前中間(当期)純利益(純損失)	554	0.3	2,012	1.1	4,725	1.2
法人税、住民税及び事業税	1,115	0.6	45	0.0	90	0.0
法 人 税 等 調 整 額	967	0.5	805	0.5	1,892	0.5
中間(当期)純利益(純損失)	702	0.4	1,161	0.6	2,742	0.7
前 期 繰 越 利 益	1,231		567		567	
土地再評価差額金取崩額	1,422		15		13	
中 間 配 当 額	-		-		281	
中間(当期)未処分利益(未処理損失)	894		1,744		3,042	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 15～40年 機械及び装置 8～15年 器具及び備品 6～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産(受益者負担金) 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産(受益者負担金) 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産(受益者負担金) 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益は48百万円、経常利益は46百万円、税引前中間純損失は30億93百万円それぞれ増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		

追加情報

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>従前、土地再評価に係る繰延税金資産の処理については、再評価益総額と再評価損総額を相殺し、相殺後の再評価益について繰延税金負債を計上する処理をしておりました。平成16年2月17日に日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「「その他有価証券」の評価差額に対する税効果会計の適用における監査上の取扱い」が改正され、「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」となり、土地再評価損に係る繰延税金資産は個別に回収可能性を判断する必要があることが明確になりました。これを受け、現在導入の準備を進めている「固定資産の減損に係る会計基準」の検討の過程において再評価損のスケジューリングの見直しを行い、必要な会計処理を行った結果、当中間会計期間末の土地再評価差額金は従前の方法による場合に比べ29億58百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加しております。なお、中間純利益への影響はありません。</p>	<p>従前、土地再評価に係る繰延税金資産の処理については、再評価益総額と再評価損総額を相殺し、相殺後の再評価益について繰延税金負債を計上する処理をしておりました。平成16年2月17日に日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「「その他有価証券」の評価差額に対する税効果会計の適用における監査上の取扱い」が改正され、「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」となり、土地再評価損に係る繰延税金資産は個別に回収可能性を判断する必要があることが明確になりました。これを受け、現在導入の準備を進めている「固定資産の減損に係る会計基準」の検討の過程において再評価損のスケジューリングの見直しを行い、必要な会計処理を行った結果、当事業年度末の土地再評価差額金は従前の方法による場合に比べ29億53百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加しております。なお、当期純利益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,565</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,362</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,430</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,507</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,617</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,093</td> </tr> </table>		百万円	建物	232	土地	4,565	有形固定資産 その他	40	投資有価証券	524	計	5,362		百万円	短期借入金	4,430	長期借入金	2,000	預り保証金	77	計	6,507		百万円	建物	32	土地	1,617	有形固定資産 その他	1	投資有価証券	442	計	2,093	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,752</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,324</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,430</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,230</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,207</td> </tr> </table>		百万円	建物	210	土地	4,752	有形固定資産 その他	41	投資有価証券	320	計	5,324		百万円	短期借入金	4,430	長期借入金	2,800	計	7,230		百万円	建物	86	土地	1,840	有形固定資産 その他	1	投資有価証券	278	計	2,207	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,752</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,371</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,430</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,908</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,211</td> </tr> </table>		百万円	建物	245	土地	4,752	有形固定資産 その他	40	投資有価証券	333	計	5,371		百万円	短期借入金	4,430	長期借入金	2,400	預り保証金	78	計	6,908		百万円	建物	83	土地	1,840	有形固定資産 その他	1	投資有価証券	287	計	2,211
	百万円																																																																																																					
建物	232																																																																																																					
土地	4,565																																																																																																					
有形固定資産 その他	40																																																																																																					
投資有価証券	524																																																																																																					
計	5,362																																																																																																					
	百万円																																																																																																					
短期借入金	4,430																																																																																																					
長期借入金	2,000																																																																																																					
預り保証金	77																																																																																																					
計	6,507																																																																																																					
	百万円																																																																																																					
建物	32																																																																																																					
土地	1,617																																																																																																					
有形固定資産 その他	1																																																																																																					
投資有価証券	442																																																																																																					
計	2,093																																																																																																					
	百万円																																																																																																					
建物	210																																																																																																					
土地	4,752																																																																																																					
有形固定資産 その他	41																																																																																																					
投資有価証券	320																																																																																																					
計	5,324																																																																																																					
	百万円																																																																																																					
短期借入金	4,430																																																																																																					
長期借入金	2,800																																																																																																					
計	7,230																																																																																																					
	百万円																																																																																																					
建物	86																																																																																																					
土地	1,840																																																																																																					
有形固定資産 その他	1																																																																																																					
投資有価証券	278																																																																																																					
計	2,207																																																																																																					
	百万円																																																																																																					
建物	245																																																																																																					
土地	4,752																																																																																																					
有形固定資産 その他	40																																																																																																					
投資有価証券	333																																																																																																					
計	5,371																																																																																																					
	百万円																																																																																																					
短期借入金	4,430																																																																																																					
長期借入金	2,400																																																																																																					
預り保証金	78																																																																																																					
計	6,908																																																																																																					
	百万円																																																																																																					
建物	83																																																																																																					
土地	1,840																																																																																																					
有形固定資産 その他	1																																																																																																					
投資有価証券	287																																																																																																					
計	2,211																																																																																																					
<p>2. 固定資産における圧縮記帳</p> <p>有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p>	<p>2. 固定資産における圧縮記帳</p> <p>有形固定資産から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p>	<p>2. 固定資産における圧縮記帳</p> <p>有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p>																																																																																																				

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																										
<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> </tr> </table> <p>(注) 宮城ネットワーク(株)に対する保証債務は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は831百万円であります。</p> <p>(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>カメイ・シンガポール PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(116千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カメイオート(株)</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>カメイオート北海道(株)</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌエス設計</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786</td> </tr> </table>		百万円	宮城ネットワーク(株)	1,733		百万円	カメイ・シンガポール PTE.LTD.	13	(116千米ドル)		カメイオート(株)	416	カメイオート北海道(株)	329	(有)エヌエス設計	27	計	786	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> <tr> <td>(株)パシフィック</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,833</td> </tr> </table> <p>(注) 宮城ネットワーク(株)に対する保証債務は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は853百万円であります。</p> <p>(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>カメイ・シンガポール PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(304千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カメイオート(株)</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>カメイオート北海道(株)</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌエス設計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544</td> </tr> </table>		百万円	宮城ネットワーク(株)	1,803	(株)パシフィック	30	計	1,833		百万円	カメイ・シンガポール PTE.LTD.	34	(304千米ドル)		カメイオート(株)	298	カメイオート北海道(株)	194	(有)エヌエス設計	17	計	544	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> </tr> </table> <p>(注) 宮城ネットワーク(株)に対する保証債務は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は877百万円であります。</p> <p>(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>カメイ・シンガポール PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(387千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カメイオート(株)</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>カメイオート北海道(株)</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌエス設計</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533</td> </tr> </table>		百万円	宮城ネットワーク(株)	1,837		百万円	カメイ・シンガポール PTE.LTD.	41	(387千米ドル)		カメイオート(株)	275	カメイオート北海道(株)	190	(有)エヌエス設計	24	計	533
	百万円																																																											
宮城ネットワーク(株)	1,733																																																											
	百万円																																																											
カメイ・シンガポール PTE.LTD.	13																																																											
(116千米ドル)																																																												
カメイオート(株)	416																																																											
カメイオート北海道(株)	329																																																											
(有)エヌエス設計	27																																																											
計	786																																																											
	百万円																																																											
宮城ネットワーク(株)	1,803																																																											
(株)パシフィック	30																																																											
計	1,833																																																											
	百万円																																																											
カメイ・シンガポール PTE.LTD.	34																																																											
(304千米ドル)																																																												
カメイオート(株)	298																																																											
カメイオート北海道(株)	194																																																											
(有)エヌエス設計	17																																																											
計	544																																																											
	百万円																																																											
宮城ネットワーク(株)	1,837																																																											
	百万円																																																											
カメイ・シンガポール PTE.LTD.	41																																																											
(387千米ドル)																																																												
カメイオート(株)	275																																																											
カメイオート北海道(株)	190																																																											
(有)エヌエス設計	24																																																											
計	533																																																											
<p>4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>																																																											

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 減価償却実施額は次のとおりであります。	1. 減価償却実施額は次のとおりであります。	1. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 611百万円	有形固定資産 728百万円	有形固定資産 1,495百万円
無形固定資産 347百万円	無形固定資産 320百万円	無形固定資産 720百万円
2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳
建物 434百万円	機械及び装置 3百万円	機械及び装置 6百万円
機械及び装置 23百万円	その他 0百万円	その他 0百万円
その他 15百万円	計 3百万円	計 7百万円
計 473百万円		
3. 固定資産売却損の内訳	3. 固定資産売却損の内訳	3. 固定資産売却損の内訳
土地 912百万円	建物 13百万円	建物 13百万円
その他 1百万円	土地 7百万円	土地 10百万円
計 913百万円	その他 1百万円	その他 2百万円
	計 21百万円	計 26百万円
4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳
建物 18百万円	建物 21百万円	建物 122百万円
構築物 3百万円	構築物 12百万円	構築物 59百万円
解体費用 28百万円	その他 35百万円	解体費用 70百万円
その他 11百万円	計 68百万円	その他 52百万円
計 61百万円		計 305百万円
5.	5.	5. 貸倒引当金繰入額 主なものは、関係会社長期貸付金に引当てた300百万円であります。

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="159 398 574 810"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー事業</td> <td>SS(宮城県仙台市他)53件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,640</td> </tr> <tr> <td>食料事業</td> <td>物流倉庫、小売店舗(宮城県仙台市他)17件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>837</td> </tr> <tr> <td>その他の事業</td> <td>小売店舗(宮城県柴田郡)1件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>賃貸不動産(宮城県仙台市他)2件</td> <td>土地及び建物</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>SS跡地他(宮城県仙台市他)36件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>615</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額31億4000万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物7億3100万円、構築物2億9000万円、土地19億2800万円、その他1億8900万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)7.44%で割り引いて算定しております。</p>	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)	エネルギー事業	SS(宮城県仙台市他)53件	土地及び建物等	1,640	食料事業	物流倉庫、小売店舗(宮城県仙台市他)17件	土地及び建物等	837	その他の事業	小売店舗(宮城県柴田郡)1件	土地及び建物等	25	賃貸資産	賃貸不動産(宮城県仙台市他)2件	土地及び建物	21	遊休資産	SS跡地他(宮城県仙台市他)36件	土地及び建物等	615	<p>6.</p>	<p>6.</p>
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)																							
エネルギー事業	SS(宮城県仙台市他)53件	土地及び建物等	1,640																							
食料事業	物流倉庫、小売店舗(宮城県仙台市他)17件	土地及び建物等	837																							
その他の事業	小売店舗(宮城県柴田郡)1件	土地及び建物等	25																							
賃貸資産	賃貸不動産(宮城県仙台市他)2件	土地及び建物	21																							
遊休資産	SS跡地他(宮城県仙台市他)36件	土地及び建物等	615																							

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。